

(社)長野県環境保全協会 共同調査

環境と私たちの暮らし

報 告 書

(2011年4月11日～5月9日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610
<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

3月11日の東日本大震災を機に、私たちの環境は日本だけでなく地球規模で大きく変わった。大地震、大津波、収束の見えない東京電力福島第一原発事故は、従来の暮らしの見直しを否応なしに迫る。

この大災害に長野県民はどんな行動を起こし、環境への意識に変化はあったのか。大震災から1ヵ月余たった時点で全県の800人に聞いた。

本調査は長野県環境保全協会と共同で、大震災への対応に加え2000年から隨時行ってきた日常の環境行動を探り、県民の意識を重層的にとらえる。

なおこの調査は中部電力浜岡原発停止以前のデータである。

◆調査の設計

▽調査対象 長野県内に住む20歳以上の男女800人

▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から抽出

▽調査方法 郵送

▽調査期間 2011年4月11日～5月9日

▽調査地点 19市6町5村の計45地点

◆回収結果

▽有効回収数 452人 (回収率56.5% = 男性206人 女性246人)

▽回収内訳	郵送	369 (81.6%)
	ファクス	46 (10.2%)
	インターネット	37 (8.2%)

▽調査主体
社団法人長野県環境保全協会
社団法人長野県世論調査協会

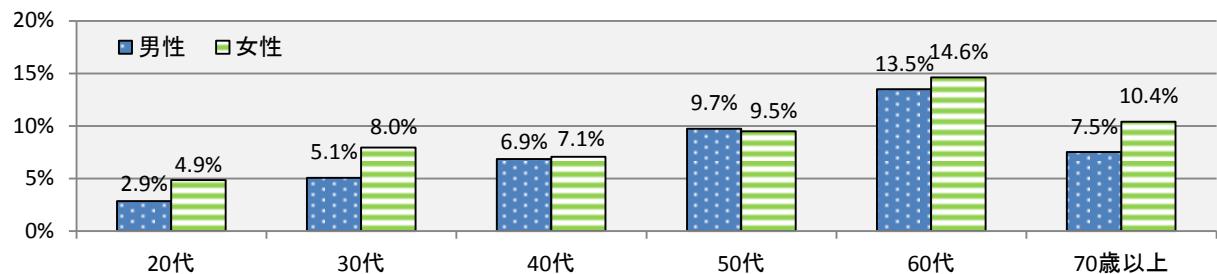
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

見出し、文中は小数点第1位を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

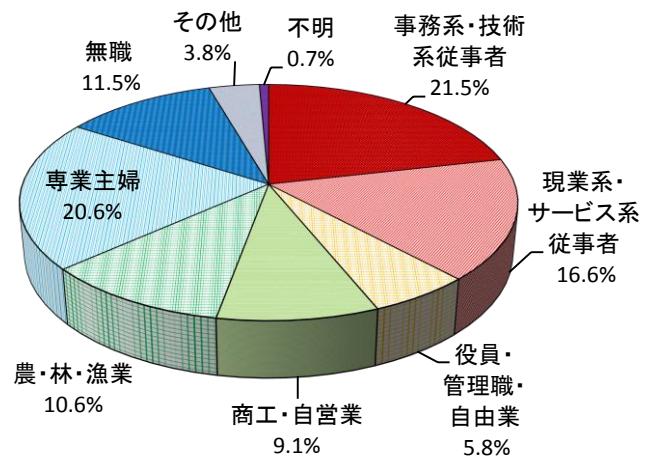
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	452	35	59	63	87	127	81
	100.0%	7.7%	13.1%	13.9%	19.2%	28.1%	17.9%
男性	206	13	23	31	44	61	34
	45.6%	2.9%	5.1%	6.9%	9.7%	13.5%	7.5%
女性	246	22	36	32	43	66	47
	54.4%	4.9%	8.0%	7.1%	9.5%	14.6%	10.4%



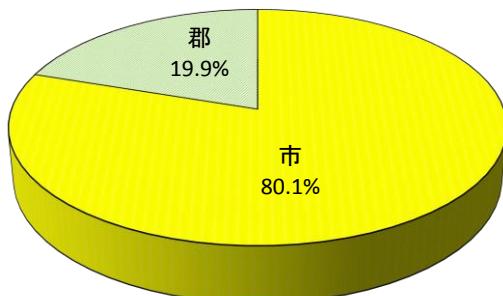
【職業】

事務系・技術系従事者	97	21.5%
現業系・サービス系従事者	75	16.6%
役員・管理職・自由業	26	5.8%
商工・自営業	41	9.1%
農・林・漁業	48	10.6%
専業主婦	93	20.6%
学生	-	-
無職	52	11.5%
その他	17	3.8%
不明	3	0.7%



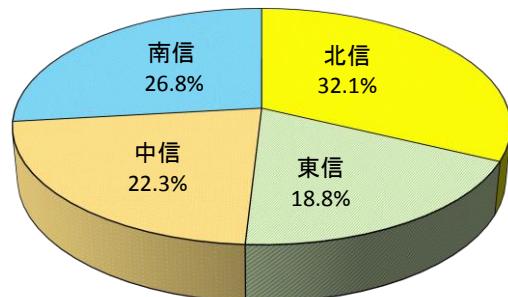
【市郡】

市	362	80.1%
郡	90	19.9%

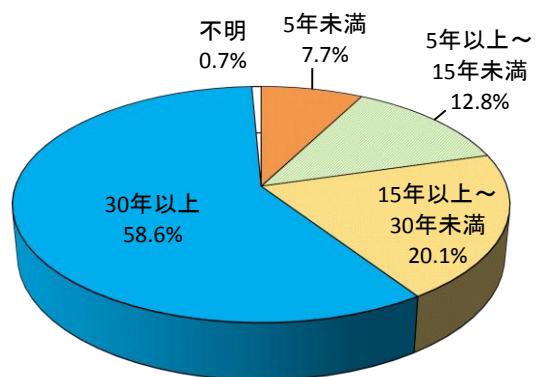


【地域】

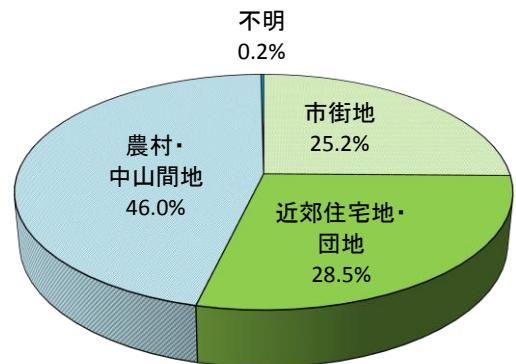
北信	145	32.1%
東信	85	18.8%
中信	101	22.3%
南信	121	26.8%



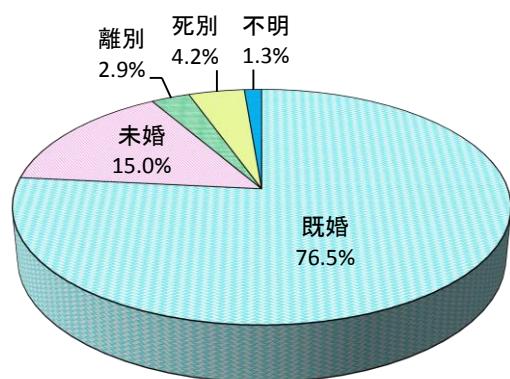
【居住年数】		
5年未満	35	7.7%
5年以上～15年未満	58	12.8%
15年以上～30年未満	91	20.1%
30年以上	265	58.6%
不明	3	0.7%



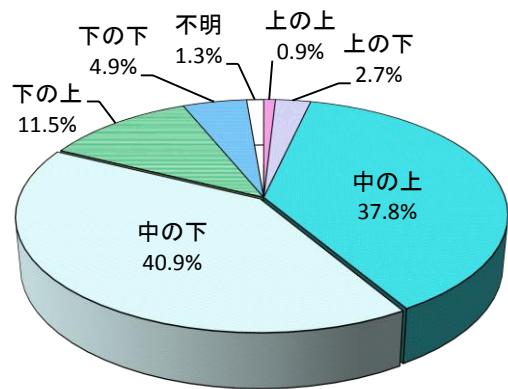
【地域性】		
市街地	114	25.2%
近郊住宅地・団地	129	28.5%
農村・中山間地	208	46.0%
不明	1	0.2%



【結婚】		
既婚	346	76.5%
未婚	68	15.0%
離別	13	2.9%
死別	19	4.2%
不明	6	1.3%



【暮らし向き】		
上の上	4	0.9%
上の下	12	2.7%
中の上	171	37.8%
中の下	185	40.9%
下の上	52	11.5%
下の下	22	4.9%
不明	6	1.3%



II 調査のポイント

◆94%が「義援金に協力」

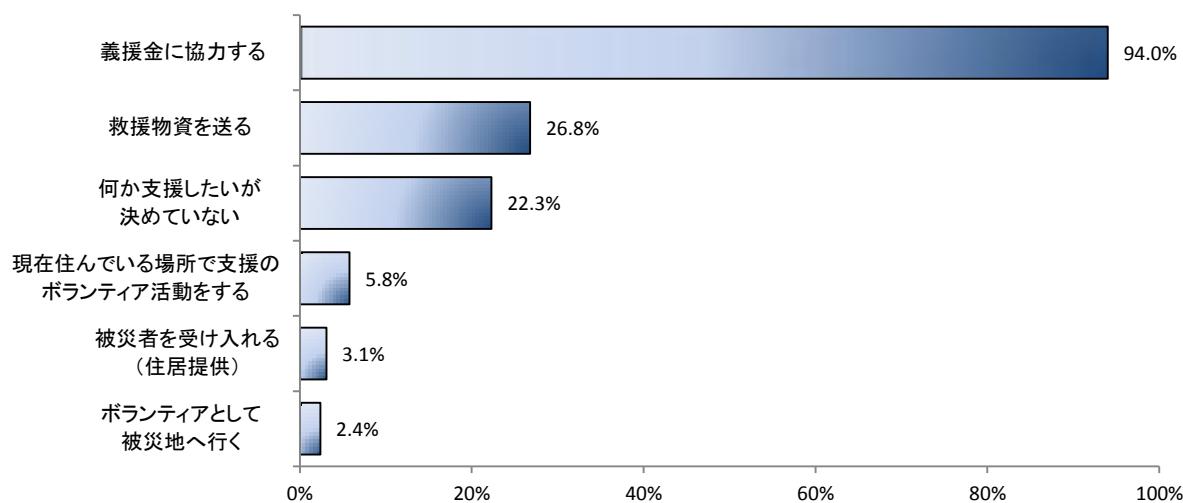
東日本大震災の被災者を支援するため県民の94%が義援金に協力、さらに「何か支援したい」と考えている人が2割を超えており、ボランティア活動も「現在住んでいる場所で」と「被災地へ行く」を加えれば8%が考えている。

原子力発電については「現状維持」が21%、「減らしていくべきだ」が47%、「直ちに廃止」は8%。ただ電力供給と私たちの暮らしとの関連では「脱原発を図り、代替エネルギーで賄えない分は生活が不便になんでも仕方がない」の生活水準低下容認は41%にとどまり、「原発利用」あるいは「火力・水力発電を増設して」現在の水準維持を望む人が合わせて46%と上回る。

原発事故で安全対策には「不安」が全体で9割を超えており、自らの暮らしとの関係では現在の水準を落とすことに抵抗があることがうかがわれる。

防災への備えでは「これから行う」が6割近くに上り、震災前に何らかの対応をしていたのは4人に1人だった。具体的な備え（計画）は防災グッズが圧倒的に多く、大掛かりな耐震工事や太陽光利用を答えたのは10%を超える程度だ。

震災直後の購買行動については「買いためはいけないことだから我慢した」25%、「何もせずふだん通りに生活」53%と多くの消費者は冷静だった。



◆「環境のためになることを実行」やや減少

前回調査（2009年11月～10年1月）との比較では、日常「環境のためになることを実行」が全体で10ポイント減の73%だった。環境問題にはほぼ9割が「関心がある」と答えているものの、実行度はいまひとつのようだ。

地球規模の環境問題について重要だと思ったり関心が深いものとして「原子力発電の事故や放射能汚染」が45ポイントアップの57%に達した。福島第一原発事故の前後で大きく意識が変わったことを示す。

III 調査の概要

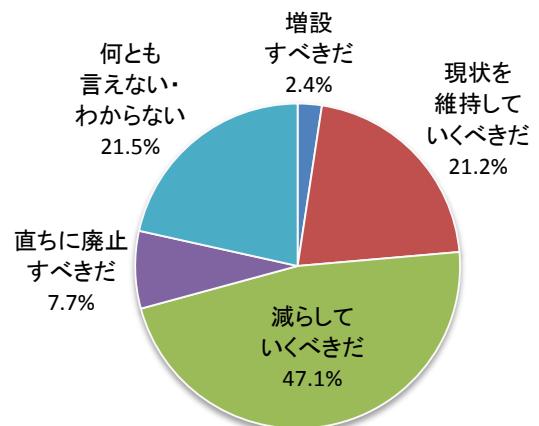
国内の原子力発電について

(問1～3)

◆今後「減らしていくべきだ」47%

原子力発電所の今後について「減らしていくべきだ」が47%で一番多く、「現状維持」21%、「直ちに廃止」は8%だった。増設は2%で少ないが「何とも言えない・わからない」が22%に達し、迷っている人もかなりいる。特に女性の3割近く、20代の4割はこの保留層だ。

「減らしていくべきだ」が50%を超えたのは40代と70歳以上、職業別では役員・管理職・自由業と農・林・漁業だった。

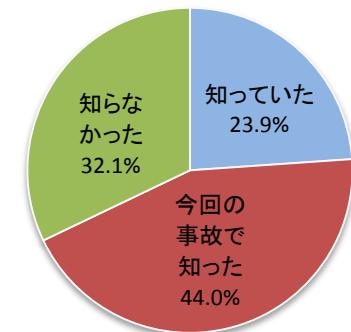


◆原発の稼働状況「知っていた」24%

大震災前に原発が54基稼働、総電力の3割を依存していた現状を「知っていた」は24%で少数派、「今回の事故で知った」44%、調査の4月時点での「知らなかつた」も32%に上る。福島原発事故以前には、電力事情があまり知られていなかつたことが分かる。

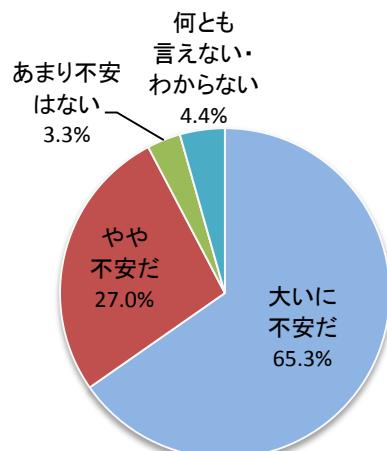
「知らなかつた」のは男性より女性、年代では20代が多い。

(原発の数字は経済産業省による)



◆原発の安全対策に「不安」が全体で9割超す

現在の安全対策は「大いに不安だ」65%、「やや不安だ」27%で不安と答えた人は全体で92%に上った。各属性とも共通傾向だが、女性、60代、農・林・漁業層は「大いに不安だ」が7割を超えていた。



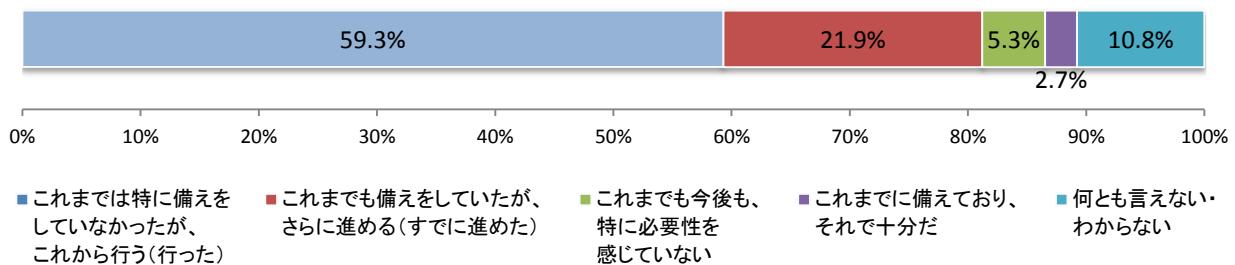
防災への備え、行動

(問6～8)

◆「これから備える」約6割

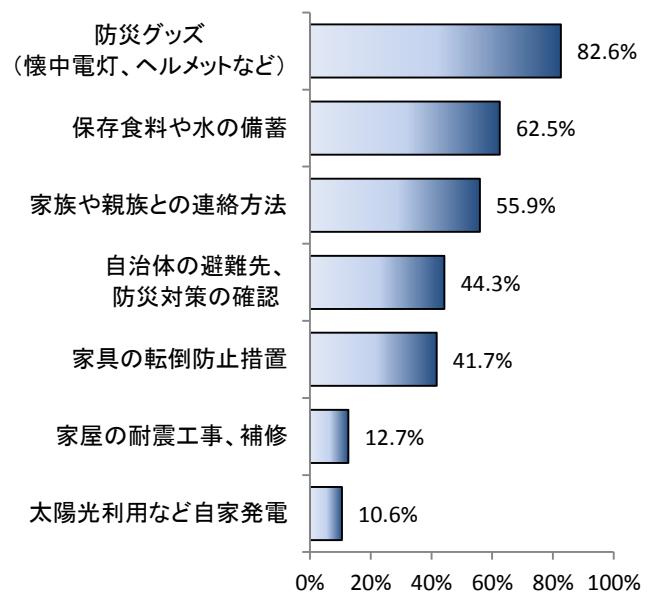
大震災を受けて自身の防災は「これまで特に備えをしていなかったが、これから行う」が59%と対応が遅れていたことが分かる。20代、30代は7割以上が特に備えをしていない。

「これまででも備えをしていたが、さらに進める」22%、「これまでに備えており、それで十分だ」が3%で備えていた人はほぼ4人に1人。地域では南信が全体で39%が備えをしており、他地域に比べ15ポイント以上高い。東海地震の防災対策強化地域になっていることの効果だと思われる。備えが低いのは活断層が少ないと言われている東信の17%。



◆具体的な備えは「防災グッズ」「保存食料」「家族との連絡方法」

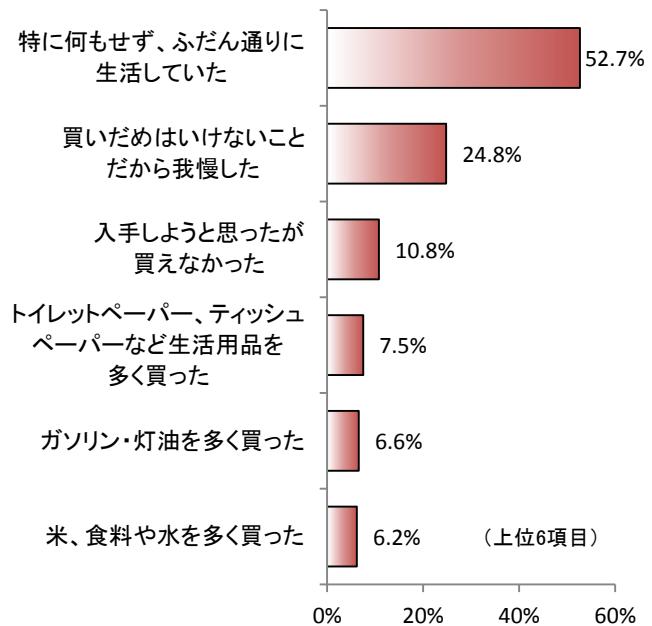
防災への備えを具体的に聞いたところ「防災グッズ」83%、「保存食料や水の備蓄」63%、「家族や親族との連絡方法」56%で、この3項目が過半数。「家屋の耐震工事、補修」「太陽光利用などの自家発電」の大型工事を考えている人も10%以上に上る。男女差も大きく、身近な生活用品は女性が、大型工事は男性が主導権を握っているようだ。



◆震災直後、大半は冷静な消費行動

大震災直後に県内でも一部生活用品などが品不足になったが、調査結果からは買いだめ行動はうかがわれない。半数の人は「特に何もせず、ふだん通りに生活していた」と答え、4人に1人は「買いためはいけないことだから我慢した」としている。トイレットペーパー、ガソリン、水などを多く買った人はいずれも6～7%程度で冷静な消費行動だった。しかし11%は「入手しようと思ったが買えなかった」と答えており、品不足の事実を裏付ける。

年代別で20代が多めに買っていることが目立つ。また職業別で一番動じなかったのは農・林・漁業で「ふだん通りに生活」が63%だった。



環境問題の受け止め

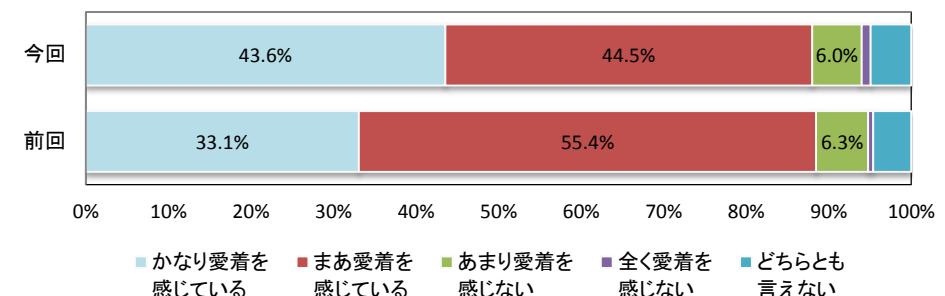
(問12~16)

◆住んでいる市町村に「愛着を感じる」、9割に迫る

今住んでいる市町村に「愛着を感じている」は全体で88%。前回調査との比較では、「かなり愛着を感じている」が前回の33%より10ポイント以上上昇しているが、全体では横ばい。

年代別では「かなり愛着を感じている」は60代以上で高く半数を超える。逆に「あまり愛着を感じない」のは40代が13%と高い。

職業別では農・林・漁業で77%が「かなり愛着を感じている」としており、他に比べ飛びぬけて高くなっている。

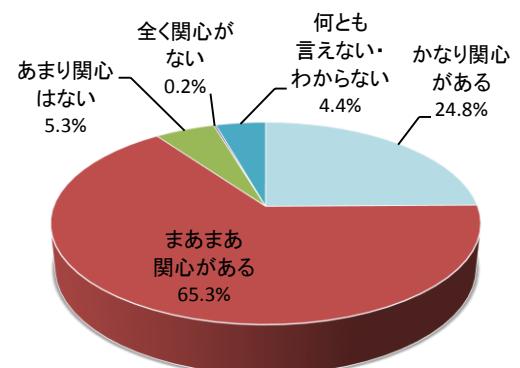


◆「環境問題に関心ある」9割

環境問題に「かなり関心がある」は25%で、前回調査よりわずかに減少した。「まあまあ関心がある」は65%で、全体では90%が「関心がある」と答えた。

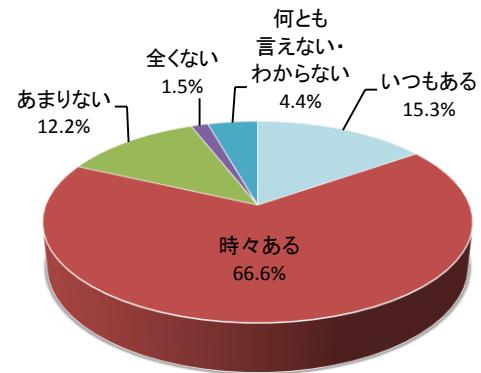
年代別では、50代以上の高齢層で「かなり関心がある」が3割と高い一方で、20代で「あまり関心がない」が17%と高くなっている。

暮らし向きでみると、下の下と答えた層は全体で18%が「関心はない」としている。



◆ 「ムダの多い生活をしていると感じる」 82%

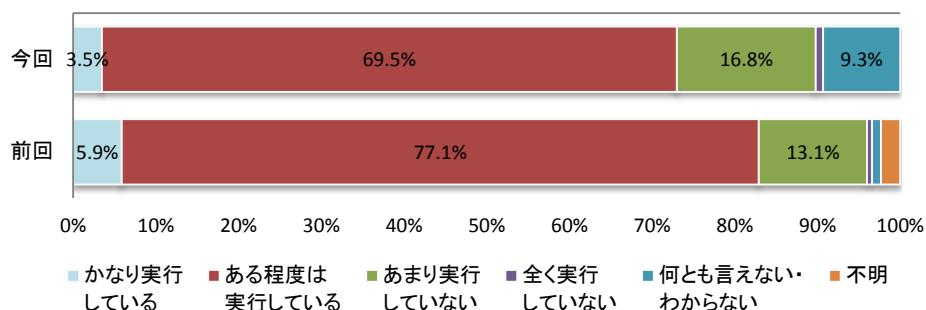
自分がムダの多い生活をしていると感じることが「ある」は全体で 82%、前回調査 (86%) からわずかに下がった。ムダの自覚は 20 代 (94%) や役員・管理職・自由業 (92%) で高め。



◆ 「環境のためになることを実行」 73%

日ごろ環境のためになることの実行度では、「かなり実行している」と「ある程度実行している」を合わせ 73% と大勢を占めたが、前回調査 (83%) からは 10 ポイントの下落。

全体では「実行している」が 20 代で 60% に対し、役員・管理職・自由業では 85% と高い。「実行していない」は商工・自営業の 37% が目立っている。

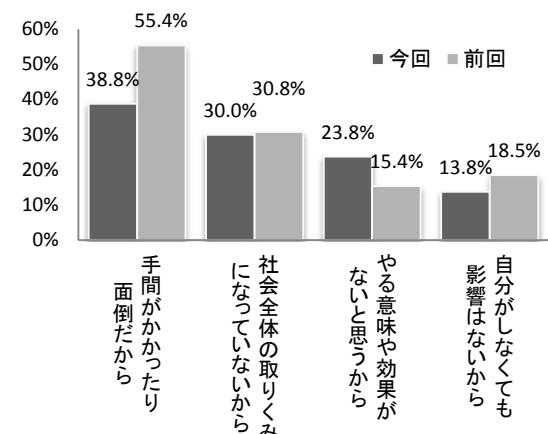


◆ 実行しない理由は「手間がかかり面倒」

環境のためになることを「実行していない」理由としては「手間がかかったり面倒だから」を 39% が挙げ、次いで「社会全体の取りくみになっていないから」 30%、「やる意味や効果がないと思うから」 24% となっている。

男性は「社会全体の取りくみになっていないから」 (38%) を一番にしている。

年代別では 20 代で「手間がかかったり面倒だから」 (58%)、40 代で「やる意味や効果がないと思うから」 (36%)、50 代は「手間がかかったり面倒だから」 (57%) と「社会全体の取りくみになっていないから」 (50%) を多く指摘している。



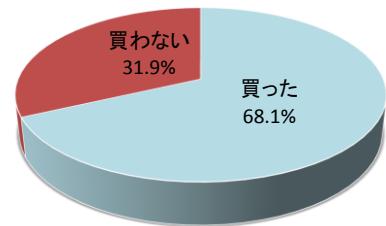
国・県のエコ事業参加

(問18)

◆「省エネ家電」約7割購入 「信州エコポイント」参加進まず

★エコポイント付き省エネ家電

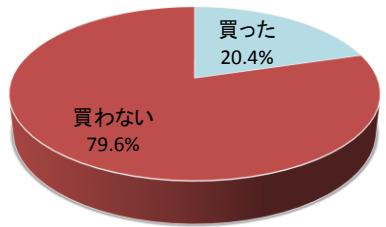
「買った」は68%と、3分の2が購入している結果となった。前回調査では「買った」24%、「買わない」34%、「検討している」41%と、選択肢が異なっているが、前回「検討している」と答えた層がかなり購入側にまわった様子がうかがえる。



60代以上の高齢層は「買った」が7割を超えた。年代、職業別を通じてほぼ6割以上が購入している。逆に暮らし向きを下の上、下の下と答えた人は「買わない」が4割以上だった。

★エコ減税力一

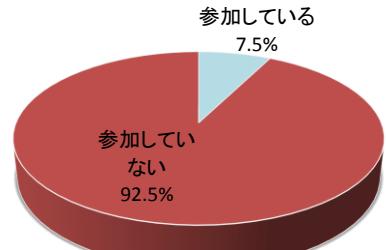
「買った」のは20%で、前回調査の10%から倍増した。



職業別では、事務系・技術系従事者と現業系・サービス系従事者の勤め人層で「買った」がやや高かった。

★信州エコポイント事業

「参加している」は8%にとどまった。前回調査では「参加している」3%、「参加していない」75%、「検討している」19%で、今回調査でも参加度は低い水準のままという結果となった。



「参加している」が比較的高かったのは、70歳以上(17%)、農・林・漁業(15%)だが、県民への周知に課題がありそうだ。